

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 710101	三好丘交流センター管理運営事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
(1)事業の概要												
みよし市地域ふるさとふれあい施設条例に基づき設置された、「三好丘交流センター」を管理運営する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)						
						名 称		単 位				
						開館日数		日				
						三好丘交流センター延床面積		㎡				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		7人の臨時的非常勤職員を午前・午後・夜間のローテーションで配置し、通常は1人、繁忙期の時間帯は2人体制で維持管理を行った。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
快適かつ安全に利用してもらう						名 称		単 位				
						事故件数		件				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する						名 称		単 位				
						利用者数		人				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		日	307	306	306	0	0	0				
		㎡	505.88	505.88	505.88	0	0	0				
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036				
		件	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		人	28,829	30,514	30,100	0	0	0				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	8,251	8,601	10,028	450	0	0				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	3,335	2,920	2,800	0	0	0				
	一般財源	千円	4,916	5,681	7,228	450	0	0				
人件費B		千円	8,991	9,203	8,615	69	0	0				
正職員従事時間×人数		時間×人	293 × 2	310 × 2	250 × 2	10 × 2	0 × 0	0 × 0				
正職員以外の人件費		千円	6,808	6,894	6,894							
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	17,242	17,804	18,643	519	0	0				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	0	0	0	0	0	0				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710101	三好丘交流センター管理運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成16年度から			楽器演奏やコーラスが行える防音室と調理室の設置希望がある。旧住宅都市整備公団が三好丘地区開発のときの事務所として建てたものを譲渡され使用しているが、老朽化による修繕費が多額となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
都市整備公団から譲渡された建物を改装し、三好丘地区の拠点となる施設として利用を開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例
					理由	三好丘地区の拠点となる施設が必要のため。
					内容	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
		縮小	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
		追加	→			
		拡充	→			
		絞込み	→			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		
		できない	→		苦情、事故も起っておらず、現在の成果を維持していく。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？					
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	明越会館、カリヨンハウス、サンライブ	
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
					ない	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		現状で適正	→			
		検討が必要	→			
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	きたよし地区拠点施設への建替えのため。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 710102	明知下ふるさとふれあい広場管理事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例第4条規定に基づき、明知下ふるさとふれあい広場の維持管理を行っている。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						明知下ふるさとふれあい広場管理費		円				
						その指標						
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		指定管理者として、明知下区と維持管理委託契約を行った。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	外周施設修繕及び樹木管理工事を実施									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
地域住民					名 称		単 位					
					明知下区人口		人					
					その指標							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
施設を安全に利用してもらう。					名 称		単 位					
					利用中にケガをした人		人					
					その指標							
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する					名 称		単 位					
					明知下ふるさとふれあい広場利用者数		人					
					その指標							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		円	279,000	279,000	279,000	279,000	279,000	279,000				
(6)の対象指標		人	1,075	1,072	1,075	1,075	1,075	1,075	1,075			
(7)の成果指標		人	0	0	0	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標		人	5,650	7,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	379	377	2,679	4,379	379	379				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	379	377	2,679	4,379	379	379			
人件費B		千円	94	187	104	104	104	104				
正職員従事時間×人数		時間×人	25×1	25×2	30×1	30×1	30×1	30×1				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0							
その他費用C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	473	564	2,783	4,483	483	483				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	1	3	4	0	0				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710102	明知下ふるさとふれあい広場管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年度から			明知下ふるさとふれあい広場は、地域に密着した施設として、行政区を指定管理者として選定し管理運営を行っている。行政区からフェンス、遊具などの施設の老朽化や樹木が生育し管理が困難であるなどの要望が寄せられている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
さつき保育園の跡地利用を、地域ふるさと施設として当施設の所在地である明知下区に施設の管理運営を管理委託し、利用者の生涯学習、高齢者の生きがい、世代間のふれあい交流等の機能を持つ拠点施設として適正な施設管理を行うために開始した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない			変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			自治事務 →	根拠法令	みよし市地域ふるさとふれあい施設条例	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由	市が保有している当該施設を効率的な維持管理・運営を行うため指定管理者を定め、適切な施設管理を行うため。
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容		事故は起きていないため、現在の成果を維持していく。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	地区コミュニティ広場	
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容		
有効性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 →	内容			
		受益者がいない				
効率性						
公平性						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	フェンス修繕など公の施設としての適切な管理を実施する。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 710103	行政区活動事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	行政区の自治活動の育成及び円滑な活動の推進を図るため全ての行政区に交付している補助金や交付金を統合し一括交付金（行政区運営事業、地域ふるさと振興事業等の7事業）を交付する。また、放送設備整備等の行政区活動事業及び地区公共施設修繕事業の補助金を交付する。行政区の円滑な運営を図るため区長会を設置し、事務連絡や情報交換を行っている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							補助事業数		件			
							地区公共施設修繕件数		件			
							区長会開催回数		回			
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		世帯数や面積などを基に一括交付金を算定し、申請を受け、交付する。また、前年度の行政区需要状況調査による施設修繕に対して補助金を交付する。毎月定例で区長会を開催する。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
行政区民 行政区						名 称		単 位				
						人口		人				
						行政区数		行政区				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 行政区活動が円滑に実施される						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						運営された行政区数 / 全行政区数		%				
(4)結果(上位基本事業の意図) 地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						行政区活動の参加者		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	7	7	7	7	7	7				
		件	7	10	10	10	10	10				
		回	12	12	12	12	12	12				
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036				
		行政区	25	25	25	25	25	25				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		人	18,876	20,120	19,100	19,200	19,300	19,400				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	181,907	93,982	105,480	94,795	95,785	94,801				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	35	0	1	1	1	1				
	一般財源	千円	181,872	93,982	105,479	94,794	95,784	94,800				
人件費 B		千円	11,294	9,934	8,166	8,166	8,166	8,166				
正職員従事時間×人数		時間×人	738 × 4	640 × 4	564 × 4	564 × 4	564 × 4	564 × 4				
正職員以外の人件費		千円	300	400	400	400	400	400				
その他費用 C		千円		1,330	1,995	1,995	1,995	1,995				
トータルコスト A+B+C		千円	193,201	105,246	115,641	104,956	105,946	104,962				
単位あたりコスト (トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	3	2	2	2	2	2				
		千円/行政区	7,728	4,210	4,626	4,198	4,238	4,198				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710103 行政区活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 町制施行当時 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 行政区から、一括化したことにより様式の変更等でわかりにくいことから手引きの見直し、対象経費や対象事業の拡大、事業の選択化ができないかとの意見が出ている。 行政区の集会所などの施設や備品の老朽化による対応が求められている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 行政区の経費負担の軽減や市の行政事務の軽減を図ることを目的として、開始された。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 行政区一括交付金交付要綱 この事務を行う根拠又は理由 行政区の経費負担の軽減や市の行政事務の軽減を図るため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある → 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない	理由又は内容	対象事業に含めなかった事業を一括化する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 710104	市民憲章推進事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	市民憲章の普及啓発として、町民憲章策定（昭和50年3月）とともに事業化されてきた市民憲章推進会議による、啓発と憲章の実施。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							市民憲章推進会議開催		件			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		市民憲章推進会議の開催。 中学2年生及び小学3年生へ啓発用クリアファイルを配布。 全世帯転入の世帯主へ啓発用クリアファイルを配布。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民						名 称		単 位				
						人口		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
市民憲章の精神を広く普及する。						名 称		単 位				
						啓発用ファイル配布数		枚				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
地域において回覧板に市民憲章を印刷して積極的に啓発する。						名 称		単 位				
						全行政区回覧部数		部				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	1	1	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,774	62,036				
(7)の成果指標		枚	2,480	2,540	2,300	2,300	2,300	2,300				
(8)の結果の成果指標		部	1,597	1,637	1,637	1,637	1,637	1,637				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	404	430	444	457	457	485				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	404	430	444	457	457	485			
人件費 B		千円	373	373	345	345	345	345				
正職員従事時間×人数		時間×人	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2	50×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円										
トータルコストA+B+C		千円	777	803	789	802	802	830				
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710104 市民憲章推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和50年 から	市民憲章の制定当時ほどの盛り上がりは無い。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
市民憲章の普及啓発として、市民憲章制定（昭和50年）とともに事業化されてきた。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	みよし市民憲章			
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	市民憲章の精神を広く普及する必要がある。		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		小中学生への市民憲章をPRすることで認知度を増加させていく。		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容	
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない	内容			啓発資材の単価を下げることでコスト削減はできる。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容				
4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 710105	コミュニティ広場管理運営事業				主管課名	協働推進課				
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光				
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく									
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織									
	(1)事業の概要											
	スポーツや地区コミュニティ活動を通じた市民の健康と体力づくりの場、地域の交流と連携を深める拠点として広く市民や地域に利用され、利用者が安全かつ快適に使用できるよう施設環境整備の維持管理をする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名 称		単 位			
							開館日数		日			
							コミュニティ広場面積		㎡			
							その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	南部地区コミュニティ広場のテニスコート及び屋外トイレ改修の実施								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
市民						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						人口		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
安全に施設を利用してもらう						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						利用中にケガをした人		人				
(4)結果(上位基本事業の意図)												
地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみでまちづくりに参加する						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						利用者数		人				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		日	307	306	306	306	307	307				
		㎡	52,745	52,745	52,745	52,745	52,745	52,745				
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036				
(7)の成果指標		人	0	0	0	0	0	0				
(8)の結果の成果指標		人	48,392	50,189	51,000	52,000	53,000	54,000				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	43,061	30,376	53,037	26,297	53,376	26,455				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1,961	1,127	873	873	873	873				
	一般財源	千円	41,100	29,249	52,164	25,424	52,503	25,582				
人件費 B		千円	1,932	2,485	1,627	1,627	1,627	1,627				
正職員従事時間×人数		時間×人	215 × 2	300 × 2	200 × 2	200 × 2	200 × 2	200 × 2				
正職員以外の人件費		千円	330	250	250	250	250	250				
その他費用 C		千円		22	333	333	333	333				
トータルコスト A+B+C		千円	44,993	32,883	54,997	28,257	55,336	28,415				
単位あたりコスト		千円/ 人	1	1	1	0	1	0				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710105 コミュニティ広場管理運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和51年度 から	施設の老朽化がみられるため計画的な修繕や改修工事が必要となる。 ・南部地区コミュニティ広場のテニスコートの老朽化 ・南部地区及び北部地区のコミュニティ広場の照明塔のひび割れ ・南部地区コミュニティ広場のトイレの改修工事 ・三好地区、南部地区及び天王地区のコミュニティ広場のフェンスの老朽化 ・各地区コミュニティ広場の照明の不規則な球切れ
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
コミュニティ活動の推進、連携を図るため。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市コミュニティ広場設置条例 地域の交流と連携を深める拠点場所として必要なため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	事故は起きていないため、現在の成果を維持していく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	明知下ふるさとふれあい広場 ある ない 内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 710106地区コミュニティ活動推進事業					主管課名	協働推進課			
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営					課長名	村田信光		
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく								
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織								
	(1)事業の概要										
	平成24年度に地区コミュニティを6地区から8地区へ小学校単位に再編したことにより、西部と南部地区コミュニティ以外の6地区のコミュニティは、新設又は構成行政区が変更されたこととなった。 。コミュニティ推進協議会による地域活動の展開を視野に、コミュニティリーダーの育成とコミュニティ事業への活動補助を中心に事業展開を図っている。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称		単 位		
							事業数		件		
							活動日数		日		
							その指標				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		地区コミュニティ推進活動の定着を図るため、各地区コミュニティ活動推進事業と自主防災組織育成事業を一括交付金とし各地区コミュニティ推進協議会に交付し、運営を支援した。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
市民						名 称		単 位			
						人口		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
地区コミュニティ推進協議会活動が円滑に実施される						名 称		単 位			
						運営された地区数/全地区数		%			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
地域活動を積極的に推進し地域ぐるみでまちづくりに参加する						名 称		単 位			
						地区コミュニティ活動の参加者		人			
						その指標					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	44	44	45	45	45	45			
		日	85	64	70	70	70	70			
(6)の対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		人	7,581	7,245	7,800	7,900	8,000	8,100			
(10)予算費目		会計	01 一般会計					款	02	項	01 目 15
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	3,351	3,166	3,054	3,054	3,054	3,054			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,351	3,166	3,054	3,054	3,054	3,054	3,054		
人件費B		千円	1,190	1,268	1,183	1,183	1,183	1,183			
正職員従事時間×人数		時間×人	102×3	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3			
正職員以外の人件費		千円	50	150	150	150	150	150			
その他費用C		千円		22	44	44	44	44			
トータルコストA+B+C		千円	4,541	4,456	4,281	4,281	4,281	4,281			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710106 地区コミュニティ活動推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地区コミュニティ活動の円滑な推進を目的に開始した。	小学校区の変更も含めた再編により、地域コミュニティと行政区の相互補完の基礎となる区域を明確にした。 今後は、スケールメリットを活かした活動にしていく必要がある。 また、行政区やコミュニティが独自に考えた、今までよりも高度な自主事業に対して支援をして欲しいという意見がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	地区コミュニティ推進協議会一括交付金交付要綱 地域の交流と連携を深める運営団体として必要なため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	活動内容を今後増やすように各コミュニティに働きかけ、多くの事業がコミュニティで実施できるようになれば、成果は向上する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 710108 拠点施設整備事業		主管課名 協働推進課								
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名 村田信光						
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく								
		基本事業	地域を活性化させるための地域住民自治組織								
	(1)事業の概要										
	行政区の枠を越えた地区拠点施設を、きたよし地区、なかよし地区、みなよし地区を単位として整備する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				地区拠点施設整備協議会開催数	回						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市地区拠点施設整備協議会において、みよし市地区拠点施設基本計画及びきたよし地区拠点施設の基本設計を実施した。基本設計において、市民ワークショップを開催し、地域住民の意見を聞き取り、基本設計に取り入れた。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) きたよし地区、なかよし地区、みなよし地区			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			予定している地区拠点施設整備の数	箇所							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 地区拠点施設を整備することで行政区の範囲を超えて利用できる地区間の施設の均衡が図られる。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			整備が完了した地区数	地区							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図) 地域活動を積極的に推進し、地域ぐるみで街づくりに参加する。			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			利用者数	人							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		回	3	3	0	0	3	0			
(6)の対象指標		箇所		3	3	3	3	3			
(7)の成果指標		地区		0	0	0	1	1			
(8)の結果の成果指標		人		0	0	0	33,000	50,000			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	15
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	2,343	13,790	28,200	768,000	223,500	531			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	240,000	57,000	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	216,000	51,000	0			
	その他	千円	0	13,580	28,200	291,000	70,000	0			
	一般財源	千円	2,343	210	0	21,000	45,500	531			
人件費 B		千円	373	4,559	5,590	4,214	4,214	4,214			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×1	306×4	406×4	306×4	306×4	306×4			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円		222	222	222	222	222			
トータルコスト A+B+C		千円	2,716	18,571	34,012	772,436	227,936	4,967			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/箇所		6,190	11,337	257,479	75,979	1,656			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710108 拠点施設整備事業	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 施設の老朽化と不足する機能に対しての不便さや充足して欲しいという意見は利用者からもある。
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成27年度 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	なし
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由 地区間の施設の均衡を図るため。
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	施設を建設する事業であるため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない →	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	きたよし地区拠点施設の建設工事を行う。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名	No. 710201	協働によるまちづくり推進事業				主管課名	協働推進課			
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光			
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづく								
		基本事業	ボランティア活動とNPO団体の育成支援								
(1)事業の概要											
・協働によるまちづくり推進と職員の意識改革を目的とした職員研修の実施。 ・NPO・協働相談窓口を設置し、市民活動の活性化と行政の協働推進を図る。 ・まちづくりワークショップの開催により、市民が行政施策の意思決定段階からまちづくりに参加することで、協働によるまちづくりの推進を図る。 ・愛知県市町村NPO研究会へ参加し情報収集を図る。 ・市民活動サポートセンターの運営を通して、市民活動の活性化と協働のパートナーの育成を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						愛知県NPO研究会参加回数		回			
						協働によるまちづくり推進職員研修開催回数		回			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		愛知県NPO研究会への参加協働によるまちづくり推進職員研修の開催									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	みよし市ががんばる地域応援補助事業の実施による補助金の支出								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
NPO団体及び協働に関わる人 NPO団体との協働で行う事業						名 称		単 位			
						NPO団体数		団体			
						協働により実施する事業		件			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
住民との協働、住民の参画を得る中でまちづくりの推進をする						名 称		単 位			
						NPOからの協働事業の提案数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
住民との協働、住民参加によりまちづくりを推進する						名 称		単 位			
						サポートセンター登録団体数		団体			
						NPO団体数		団体			
						協働のまちづくり推進の取組みにやや満足以上の比率		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		回	3	2	5	2	1	1			
		回	9	1	2	2	2	2			
(6)の対象指標		団体	13	12	12	13	13	13			
		件	21	21	22	22	23	23			
(7)の成果指標		件	1	4	3	3	3	3			
(8)の結果の成果指標		団体	55	50	65	65	65	65			
		団体	12	12	12	13	14	14			
		%	41.8	62.5	45	45	45	45			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	16
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	2,478	1,479	3,029	5,205	5,738	6,051				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	125	131	80	80	80	80			
	一般財源	千円	2,353	1,348	2,949	5,125	5,658	5,971			
人件費B	千円	5,917	6,646	4,792	4,792	4,792	4,792				
正職員従事時間×人数	時間×人	526 × 3	568 × 3	435 × 3	435 × 3	435 × 3	435 × 3				
正職員以外の人件費	千円	40	300	300	300	300	300				
その他費用C	千円			443	443	443	443				
トータルコストA+B+C	千円	8,395	8,125	8,264	10,440	10,973	11,286				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	千円/ 団体	646	677	689	803	844	868				
	千円/ 件	400	387	376	475	477	491				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710201 協働によるまちづくり推進事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成13年度 から		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の協働に関する共通認識としての「協働」の確立。 ・行政とNPOが対等の立場で、お互いの活動する領域において協働の手法を取り入れた行政運営を行う必要がある。 ・市民のまちづくりに対する意識改革を進める必要がある。 ・先進的自治体でも、職員研修は継続的に行っている状況であり、事業の完了時期を設定することは非常に難しい分野の事業である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
住民とのコラボレーションから生まれる地域づくりの力を取り入れていくため、新しい行政の切り口として研究するべき課題であるとの認識から。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 市内で、NPO活動に関心を持ち、行動する	
変化している		内容 団体が確実に増えてきている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
				根拠法令	無し
				この事務を行う根拠又は理由	市民参画によるまちづくりの推進を行うため。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	サポートセンター登録団体を対象とする。
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	職員の協働に関する認識を向上させる。	
	できない	→			
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	人材育成の研修を通して、協働事業への理解が深まり協働の展開が広がる。	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→			
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29年度(28年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成29年11月1日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 710301	女性の悩みごと相談事業				主管課名	協働推進課		
	この事務事業の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光		
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり							
		基本事業	男女共同参画社会の推進							
	(1)事業の概要									
	・家庭や職場、地域などで女性が直面するさまざまな問題において電話相談・面接相談を実施する。毎週月曜日 12:00~16:00 相談員は民間機関に依頼し、専門的知識を習得した人を選任した。 ・必要に応じて、DV被害者の保護などを福祉事務所、県女性相談センター、警察等と連携を取りながら実施する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							相談開催日数		日	
							その指標			
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		電話相談・面接相談を実施。毎週月曜日 12:00~16:00 相談員は民間機関に依頼し、専門的知識を習得した人を選任した。(女性の相談員) 必要に応じて、対象者の保護などを福祉事務所や県女性相談センター、警察などと連携して実施した。							
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
市内の女性						名 称		単 位		
						女性人口		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
潜在的な悩みを抵抗なく相談できる状況を作り出す また、女性の立場から相談に応じ、解決策の指導、手助けを行う 悩みごとが気軽に相談でき、適切なアドバイスをする						名 称		単 位		
						相談件数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
男女共同参画社会推進の必要性を理解する						名 称		単 位		
						男女共同参画交流ネット登録団体数		団体		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		日	44	46	51	51	51	51		
(6)の対象指標		人	29,333	29,491	29,756	30,021	30,288	30,482		
(7)の成果指標		件	32	30	35	38	38	38		
(8)の結果の成果指標		団体	11	6	6	6	6	6		
(10)予算費目										
会計		01 一般会計				款	02	項	01	目 17
(11)コスト										
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
A	財源内訳	単位	648	552	681	758	760	762		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	648	552	681	758	760	762	
人件費B		千円	2,341	2,127	1,977	1,977	1,977	1,977		
正職員従事時間×人数		時間×人	180×2	205×2	200×2	200×2	200×2	200×2		
正職員以外の人件費		千円	1,000	600	600	600	600	600		
その他費用C		千円		111	222	222	222	222		
トータルコストA+B+C		千円	2,989	2,790	2,880	2,957	2,959	2,961		
単位あたりコスト		千円/人	0	0	0	0	0	0		
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710301	女性の悩みごと相談事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年度から			<ul style="list-style-type: none"> ・家庭内でDVなどが発生していても、問題を認識できないのが現状である。 ・DV被害者のシェルターへの保護措置などは、福祉事務所を経由した手続きが必要であるため、女性の悩みごと相談が直接的な救済に繋がらない場合がある。 ・DV相談は多くの場合被害者から聞き取る内容のみで判断することになり、DVの被害の真偽を確認する術がない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
みよし男女共同参画プランの計画に従い(「女性への暴力に対する対策」のため、相談窓口を設置)、女性の悩み相談室として設置。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない <input type="checkbox"/> 変化している <input checked="" type="checkbox"/> 変化した内容				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/>	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務 <input checked="" type="checkbox"/>	根拠法令	みよし市男女共同参画推進計画		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく <input checked="" type="checkbox"/>	理由	理由	みよし男女共同参画プランの計画に従い(「女性への暴力に対する対策」のため、相談窓口を設置)実施。
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる <input checked="" type="checkbox"/>	拡大 <input checked="" type="checkbox"/>	内容	内容
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる <input checked="" type="checkbox"/>	追加 <input checked="" type="checkbox"/>	内容	内容
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい <input type="checkbox"/>	理由又は内容	理由又は内容	
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる <input checked="" type="checkbox"/>	理由又は内容	理由又は内容	相談日を増やし、チラシの設置場所を増やす。
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある <input checked="" type="checkbox"/>	庁内事業 <input checked="" type="checkbox"/>	類似事業名	類似事業との再編の可能性
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある <input type="checkbox"/>	内容	内容	内容
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある <input type="checkbox"/>	内容	内容	内容
有効性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある <input type="checkbox"/>	現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/>	内容	内容	
		ない <input checked="" type="checkbox"/>	検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/>	内容	内容	
公平性		ある <input type="checkbox"/>	現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/>	内容	内容	
		ない <input checked="" type="checkbox"/>	検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/>	内容	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O C)	事務事業名	No. 710302	男女共同参画啓発事業				主管課名	協働推進課		
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	村田信光		
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり							
		基本事業	男女共同参画社会の推進							
	(1)事業の概要									
	・男女共同参画社会の実現に向け、みよし男女共同参画プランパートナーに基づく事業を推進し、男女共同参画社会に向けた啓発を行う。 ・男女共同参画社会の実現と住み良い地域づくりのために活動する団体の活動を支援し、団体の育成と活性化を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
							名 称		単 位	
							事業数		件	
							その指標			
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・男女共同参画セミナー開催。 ・男女共同参画川柳の募集、啓発ファイルの作成。 ・男女共同参画市民のつどい開催。							
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	H29. から710303男女共同参画交流ネット事業を統合							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
市民						名 称		単 位		
						人口		人		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
男女共同参画社会推進の必要性を理解する 性別役割分担意識を払拭する						名 称		単 位		
						男女共同参画セミナー参加者数		人		
						男女共同参画川柳応募者数		人		
						男女共同参画市民のつどい参加者数		人		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
男女共同参画社会推進の必要性を理解する						名 称		単 位		
						男女共同参画交流ネット登録団体数		団体		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単 位	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値		
(5)の 活動指標		件	4	3	3	3	3	3	3	
(6)の 対象指標		人	60,365	60,860	61,154	61,449	61,744	62,036		
(7)の 成果指標		人	69	73	200	200	200	200		
		人	689	724	700	700	700	700		
		人	700	750	800	800	800	800		
(8)の結果の 成果指標		団体	11	6	6	6	6	6		
(10) 予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01 目 17
(11) コスト		年度	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値		
事業費 (決算又は予算額)		単 位	1,910	1,997	2,744	3,259	2,327	2,358		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	9	15	42	14	0	0		
	一般財源	千円	1,901	1,982	2,702	3,245	2,327	2,358		
人件費 B		千円	4,412	4,887	5,105	5,105	5,105	5,105		
正職員従事時間×人数		時間×人	450×2	330×3	320×3	320×3	320×3	320×3		
正職員以外の人件費		千円	1,060	1,200	1,800	1,800	1,800	1,800		
その他費用 C		千円		443	222	222	222	222		
トータルコスト A+B+C		千円	6,322	7,327	8,071	8,586	7,654	7,685		
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0		
(トータルコスト		千円/								
/(6)の対象指標)		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 710302男女共同参画啓発事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成6年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・男女共同参画に対する住民意識がなかなか熟成していないのは、女性だけの問題と捉えられている部分があるのではないかと思います。 ・地域における男女共同参画の基盤づくりが必要であり、地域団体の活動支援とネットワークへの取り込みが課題である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 男女共同参画社会の実現に向け、また、女性の社会参画をより推進する。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし男女共同参画推進計画 みよし男女共同参画プラン「パートナー」に基づき、男女がそれぞれを認め合い、社会に参画する土壌を育成する。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	川柳の募集と優秀作品のPRを通して男女共同参画の意識を広げることに繋げていく。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	男女共同参画交流ネット事業 ある ない 内容 男女共同参画啓発事業に統合する
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 710303 男女共同参画交流ネット事業		主管課名 協働推進課										
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営		課長名 村田信光								
		施策	誰もが参加し、共に支えあう協働のまちづくり										
		基本事業	男女共同参画社会の推進										
	(1) 事業の概要												
	・男女共同参画社会の実現と住み良い地域づくりのために活動する団体の活動を支援し、団体の育成と活性化を図る。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>情報交換会実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>登録団体自主講座開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	情報交換会実施回数	回	登録団体自主講座開催数	回	その指標	
	名 称	単 位											
	情報交換会実施回数	回											
	登録団体自主講座開催数	回											
その指標													
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画交流ネット登録を実施する。(登録された団体をホームページ等で紹介する。) ・登録団体の情報交換会の開催。(3回/年) ・男女共同参画交流ネット登録団体(主に市内で活動する団体で男女共同参画を推進できる団体)の開催する講座の講師謝礼を助成する。(1団体:20,000円/年を上限に助成。) 										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	H29から710302男女共同参画啓発事業へ統合										
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
男女共同参画社会推進に向けて活動する、市内を主な活動エリアとする市内在住在勤者が3名以上で構成された団体			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>男女共同参画交流ネット登録団体会員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>男女共同参画交流ネット登録団体数</td> <td>団体</td> </tr> </table>		名 称	単 位	男女共同参画交流ネット登録団体会員数	人	男女共同参画交流ネット登録団体数	団体			
名 称	単 位												
男女共同参画交流ネット登録団体会員数	人												
男女共同参画交流ネット登録団体数	団体												
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
登録した団体が、男女共同参画実現のための講習会を開催したり、情報交換を活性化させる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>情報交換会参加人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>情報交換会参加団体</td> <td>団体</td> </tr> <tr> <td>講座参加人数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	情報交換会参加人数	人	情報交換会参加団体	団体	講座参加人数	人	
名 称	単 位												
情報交換会参加人数	人												
情報交換会参加団体	団体												
講座参加人数	人												
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
男女共同参画社会推進の必要性を理解する			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>男女共同参画交流ネット登録団体数</td> <td>団体</td> </tr> </table>		名 称	単 位	男女共同参画交流ネット登録団体数	団体					
名 称	単 位												
男女共同参画交流ネット登録団体数	団体												
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		回	3	3									
		回	9	2									
(6)の対象指標		人	940	403									
		団体	11	6									
(7)の成果指標		人	28	17									
		団体	18	12									
		人	451	82									
(8)の結果の成果指標		団体	11	6									
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	17		
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	122	129	0	0	0	0					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	122	129	0	0	0	0					
	人件費 B	千円	2,404	1,345	0	0	0	0					
	正職員従事時間×人数	時間×人	175 × 2	200 × 1	×	×	×	×					
	正職員以外の人件費	千円	1,100	600									
その他費用 C		千円	0										
トータルコスト A+B+C		千円	2,526	1,474	0	0	0	0					
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	3	4									
		千円/ 団体	230	246									
		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	710303男女共同参画交流ネット事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年度 から		・支援の内容について、事業ごとに精査する必要がある。 ・男女共同参画社会に向けての視点から、地域における男女共同参画の基盤づくりも必要であり、行政区の女性グループの活動支援とネットワークへの取り込みが課題である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
男女共同参画社会の推進に向け、団体、グループを支援し、活動の促進、活性化とともにネットワーク化を図ることにより、各団体の自立支援、育成の強化を進める。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	無し	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
		できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
		できない	→	拡充	絞込み	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→		理由又は内容
		多少影響がある				
影響はない						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	男女共同参画推進事業に統合し、事業の効率化を図る。		
	できない					
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名		
ない	→	庁外事業	類似事業との再編の可能性			
ある	→	内容	男女共同参画啓発事業			
ない	→	内容	男女共同参画啓発事業に統合する			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない					
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない					
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	現状で適正	内容		
	ない				→	検討が必要
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	710302男女共同参画啓発事業					